

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ガイアックス

【英訳名】 GaiaX Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 上田 祐司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部長 野澤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0376

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部長 野澤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	1,882,351	2,017,344	3,940,476
経常損失()	(千円)	7,391	14,063	76,176
四半期(当期)純損失()	(千円)	11,872	21,554	137,893
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,299	21,824	136,137
純資産額	(千円)	374,421	1,498,849	1,518,643
総資産額	(千円)	1,618,774	2,572,046	2,627,410
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	3.78	4.63	38.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.6	58.0	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,108	21,947	142,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,024	174,963	216,481
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,508	57,827	1,028,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	723,629	1,231,069	1,485,794

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	9.69	5.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures PTE.Ltd.が、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

そのため平成26年6月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府による金融・財政政策の効果を背景に株高や円安が継続するなか、企業収益の改善や個人消費の持ち直しへの期待感が高まっているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料の上昇やエネルギーコストの上昇などの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況となりました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォン保有者のSNSサービス利用率が63.4%に達するなど（総務省情報通信白書平成26年版）、SNSの普及率が引き続き増加しており、世界的に展開する最大のSNSサービスを提供しているFacebookが、2014年6月の月間アクティブユーザー数が前年比14%アップの13億2,000万人に達した事を発表するなど、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれます。また、このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをマーケティングやプロモーション、キャンペーン、従業員の採用活動等に活用する動きが加速しており、ソーシャルメディアの企業利用は大きく広がりつつあります。このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスの売上が引き続き伸長しております。また、受託開発事業においては、携帯キャリア向けの案件が増加し、売上高に貢献いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,017,344千円（前年同期比7.2%増）となりました。営業損益については、引き続き新サービスの開発投資及び増床に伴う消耗品費等の増加により、47,347千円（前年同期は12,873千円の損失）の損失となりました。経常損益は、保険解約に伴う返戻金、助成金収入及び出資先の持分法による投資利益により営業損失を一部カバーしたものの、14,063千円（前年同期は7,391千円の損失）の損失となり、四半期純利益は21,554千円（前年同期は11,872千円の損失）の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第2四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスの売上が順当に増加しております。

この結果、売上高については、1,222,285千円(前年同期比0.6%増)となり、営業損益については、法人向けソーシャルネットワークサービス「エアリー」の大規模リニューアルに伴う開発コストの増加により、37,651千円(前年同期比51.2%減)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結会計期間より携帯キャリア向け案件の受注が拡大したことにより、売上高は順調に増加しております。営業損益については、コストコントロールを強化しているものの、デジタルサイネージや新規コンサルティング事業、新規自社開発などの先行投資費用により、利益が圧迫されました。その結果売上高は、811,848千円(前年同期比17.7%増)、営業損益は、8,188千円(前年同期は12,012千円の損失)の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、2,263,447千円となりました。これは、主に現金及び預金が49,924千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、308,598千円となりました。これは、長期預金が95,620千円、敷金及び保証金が17,639千円減少したこと及びのれんが13,236千円、投資有価証券が75,215千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、2,572,046千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、777,398千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7,094千円、賞与引当金が48,804千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、295,798千円となりました。これは、主に社債が20,500千円、長期借入金が35,878千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、1,073,196千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、1,498,849千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純損失により21,554千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ254,725千円減少し、1,231,069千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21,947千円(前年同期は11,108千円の支出)となりました。この主な増加要因は、前受金の増加額41,458千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額28,307千円、未払金の減少額50,428千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、174,963千円(前年同期は21,024千円の支出)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,000千円、敷金及び保証金の回収による収入23,271千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出159,182千円、投資有価証券の取得による支出53,644千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57,827千円(前年同期は60,508千円の支出)となりました。この主な増加要因は長期借入れによる収入50,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出89,878千円、社債の償還による支出20,500千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2
計	5,147,752	5,147,752		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株式数は、100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月15日 (注)		5,147,752		729,685	644,491	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上 田 祐 司	東京都品川区	498,822	9.69
株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田1丁目21 8	483,572	9.39
小 方 麻 貴	東京都品川区	148,600	2.88
小 高 奈皇光	東京都大田区	124,600	2.42
加 藤 俊 男	東京都練馬区	103,200	2.00
里 見 重 賢	新潟県村上市	80,000	1.55
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	76,400	1.48
鳥 居 晋太郎	福岡県大野城市	66,300	1.28
ガイアックス従業員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21 8	61,300	1.19
中 島 裕	東京都品川区	54,100	1.05
計		1,696,894	32.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,662,000	46,620	同上
単元未満株式	普通株式 2,252		
発行済株式総数	5,147,752		
総株主の議決権		46,620	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1 - 21 - 8	483,500		483,500	9.39
計		483,500		483,500	9.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,929	1,721,005
受取手形及び売掛金	415,345	407,856
仕掛品	62,332	90,639
その他	69,078	49,806
貸倒引当金	5,642	5,860
流動資産合計	2,312,043	2,263,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,062	52,209
車両運搬具（純額）	1,460	730
工具、器具及び備品（純額）	31,229	29,524
リース資産（純額）	-	5,466
有形固定資産合計	60,752	87,930
無形固定資産		
ソフトウェア	4,140	3,400
のれん	9,537	22,773
その他	145	145
無形固定資産合計	13,823	26,319
投資その他の資産		
投資有価証券	28,562	103,778
長期預金	109,210	13,590
敷金及び保証金	90,134	72,494
長期貸付金	6,214	4,163
その他	24,773	19,205
貸倒引当金	18,103	18,882
投資その他の資産合計	240,791	194,349
固定資産合計	315,366	308,598
資産合計	2,627,410	2,572,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,463	116,557
短期借入金	65,000	67,500
1年内返済予定の長期借入金	160,956	156,956
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
未払費用	159,297	137,708
預り金	31,003	17,079
未払法人税等	15,207	9,923
賞与引当金	-	48,804
その他	179,238	181,867
流動負債合計	761,165	777,398
固定負債		
社債	69,000	48,500
長期借入金	246,201	210,323
その他	32,400	36,975
固定負債合計	347,601	295,798
負債合計	1,108,766	1,073,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,685	729,685
資本剰余金	1,042,667	1,043,609
利益剰余金	120,509	142,064
自己株式	142,925	140,433
株主資本合計	1,508,917	1,490,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,138
為替換算調整勘定	1,056	737
その他の包括利益累計額合計	2,135	1,876
新株予約権	7,564	6,160
少数株主持分	25	14
純資産合計	1,518,643	1,498,849
負債純資産合計	2,627,410	2,572,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,882,351	2,017,344
売上原価	1,163,662	1,373,724
売上総利益	718,688	643,619
販売費及び一般管理費合計	731,561	690,967
営業損失()	12,873	47,347
営業外収益		
受取利息	480	537
助成金収入	300	8,512
為替差益	3,484	-
持分法による投資利益	999	21,539
未払配当金除斥益	4,690	-
保険解約返戻金	-	6,634
その他	1,123	1,614
営業外収益合計	11,076	38,837
営業外費用		
支払利息	4,505	3,678
為替差損	-	1,109
貸倒引当金繰入額	560	51
支払保証料	327	312
その他	201	401
営業外費用合計	5,594	5,553
経常損失()	7,391	14,063
特別利益		
新株予約権戻入益	241	290
特別利益合計	241	290
税金等調整前四半期純損失()	7,149	13,773
法人税、住民税及び事業税	4,708	7,791
法人税等合計	4,708	7,791
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,857	21,565
少数株主利益又は少数株主損失()	15	10
四半期純損失()	11,872	21,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,857	21,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	58
為替換算調整勘定	41	318
その他の包括利益合計	557	259
四半期包括利益	11,299	21,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,315	21,813
少数株主に係る四半期包括利益	16	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,149	13,773
減価償却費	12,132	12,812
のれん償却額	3,179	4,351
株式報酬費用	1,795	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,936	997
受取利息及び受取配当金	532	589
支払利息	4,505	3,678
新株予約権戻入益	241	290
持分法による投資損益(は益)	999	21,539
売上債権の増減額(は増加)	7,395	10,867
たな卸資産の増減額(は増加)	23,671	28,307
仕入債務の増減額(は減少)	28,695	6,045
前払費用の増減額(は増加)	7,530	6,201
未払費用の増減額(は減少)	2,276	21,751
未収入金の増減額(は増加)	6,921	1,042
未払金の増減額(は減少)	4,996	50,428
前受金の増減額(は減少)	2,005	41,458
預り金の増減額(は減少)	3,218	13,994
賞与引当金の増減額(は減少)	28,436	48,804
その他	13,793	5,827
小計	15,092	8,556
利息及び配当金の受取額	457	524
利息の支払額	4,534	3,529
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,059	10,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,108	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	53,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 16,867
保険積立金の解約による収入	-	13,878
定期預金の預入による支出	59,183	159,182
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	11,028	39,645
長期貸付けによる支出	2,800	1,000
長期貸付金の回収による収入	4,089	10,406
敷金及び保証金の差入による支出	1,026	482
敷金及び保証金の回収による収入	368	23,271
その他	1,443	1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,024	174,963

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	35,000	1,000
長期借入れによる収入	92,000	50,000
長期借入金の返済による支出	152,879	89,878
配当金の支払額	70	-
社債の償還による支出	20,500	20,500
自己株式の取得による支出	854	267
ストックオプションの行使による収入	56,795	2,290
リース債務の返済による支出	-	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,508	57,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,305	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,335	254,725
現金及び現金同等物の期首残高	811,965	1,485,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 723,629	1 1,231,069

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures PTE.Ltd.が、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は1月31日でありましたが、当第2四半期連結会計期間より、12月31日に変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与	311,271千円	282,243千円
貸倒引当金繰入額	4,375千円	946千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	932,694千円	1,721,005千円
有価証券	10,016千円	10,020千円
合計	942,711千円	1,731,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	219,081千円	499,956千円
現金及び現金同等物	723,629千円	1,231,069千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ベンチャー広報を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	7,355
のれん	17,587
流動負債	4,942
株式会社ベンチャー広報の取得価額	20,000
株式会社ベンチャー広報の現金及び現金同等物	3,132
差引：株式会社ベンチャー広報取得による支出	16,867

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第2四半期連結累計期間において新株予約権が25,708千円、自己株式が53,808千円減少し、資本剰余金が30,249千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において新株予約権は8,195千円、自己株式は148,054千円、資本剰余金407,790千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,211,198	671,153	1,882,351		1,882,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,848	18,354	22,202	22,202	
計	1,215,046	689,507	1,904,553	22,202	1,882,351
セグメント利益又は損失 ()	77,075	12,012	65,062	77,936	12,873

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 77,936千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,318	796,025	2,017,344		2,017,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	966	15,822	16,789	16,789	
計	1,222,285	811,848	2,034,134	16,789	2,017,344
セグメント利益又は損失 ()	37,651	8,188	29,463	76,811	47,347

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 76,811千円には、セグメント間取引消去2,137千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、ソーシャルサービス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、17,587千円であります。

(有価証券関係)

保有する有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円78銭	4円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	11,872	21,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	11,872	21,554
普通株式の期中平均株式数(株)	3,140,670	4,657,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。